

## 下 関 市 ボ ー ト レ ー ス 事 業 会 計

### 1 事業の概要

ボートレース事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、平成26年度からは同法を全部適用している。

ボートレース事業は、ボートレース下関を有し、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」を開設している。

なお、平成29年度からボートレース下関開催レース（以下「自場開催レース」という。）は全てナイトレースとなっている。

#### (1) 業務の状況

自場開催レースにおける売上及び利用者数等について、過去の推移を示すと、次表のとおりである。（別表1．P135を参照）

なお、ボートレース下関で主催レースを実施していた美祢市萩市競艇組合は、平成27年度末をもって解散した。

令和元年度ボートレース下関開催レース実績表

区 分	主 催 者 区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)	
開 催 日 数	下 関	179	180	186	168	155	△ 1	99.4	
	美祢組合	-	-	-	0	24	-	-	
	計	179	180	186	168	179	△ 1	99.4	
舟券売上高	本 場 内	下 関	1,806,589	2,061,285	2,351,128	2,306,460	2,467,435	△ 254,696	87.6
		美祢組合	-	-	-	0	261,232	-	-
	電 話 投 票	下 関	53,281,880	42,004,845	38,151,077	11,086,122	9,214,300	11,277,035	126.8
		美祢組合	-	-	-	0	876,391	-	-
	専 用 場 外	下 関	397,003	442,270	457,889	361,419	420,884	△ 45,267	89.8
		美祢組合	-	-	-	0	49,968	-	-
	場 間 場 外	下 関	24,248,818	26,363,089	26,589,938	9,403,438	10,229,749	△ 2,114,271	92.0
		美祢組合	-	-	-	0	83,953	-	-
	合 計	下 関	79,734,290	70,871,489	67,550,032	23,157,439	22,332,367	8,862,801	112.5
		美祢組合	-	-	-	0	1,271,544	-	-
		計	79,734,290	70,871,489	67,550,032	23,157,439	23,603,912	8,862,801	112.5
	1日平均売上高	下 関	445,443	393,730	363,172	137,842	144,080	51,713	113.1
美祢組合		-	-	-	0	52,981	-	-	
全体		445,443	393,730	363,172	137,842	131,865	51,713	113.1	
利 用 者 数	下 関	17,124,830	16,258,293	15,031,912	6,457,705	5,832,110	866,537	105.3	
	美祢組合	-	-	-	0	364,098	-	-	
	計	17,124,830	16,258,293	15,031,912	6,457,705	6,196,208	866,537	105.3	
1日平均利用者数	下 関	95,669	90,324	80,817	38,439	37,627	5,345	105.9	
	美祢組合	-	-	-	0	15,171	-	-	
	全体	95,669	90,324	80,817	38,439	34,616	5,345	105.9	
1人当たり購買額	下 関	4,656	4,359	4,494	3,586	3,829	297	106.8	
	美祢組合	-	-	-	0	3,492	-	-	
	全体	4,656	4,359	4,494	3,586	3,809	297	106.8	

- 注1 美祢組合とは、美祢市萩市競艇組合をいう。  
 2 本場内には、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」における自場開催レース分も含む。  
 3 電話投票には、インターネット投票を含む。  
 4 専用場外には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。  
 5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

当年度においては、自場開催レースを 179 日開催しており、開催日数は前年度と比較し 1 日減少している。なお、舟券は、本場において 179 日、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」において 322 日、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」において 331 日それぞれ発売されたほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）及び電話投票による発売も行われている。

次に、当年度の自場開催レースの業務状況をみると、8 月に競走水面護岸の破損によりレースの中止を余儀なくされ、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年 2 月 28 日からは外向発売所及び場外発売場を閉館し、また、本場では無観客でのレース開催となったものの、舟券売上高は 797 億 3,428 万 9,800 円、利用者数は 1,712 万 4,830 人で、前年度と比較し、舟券売上高が 88 億 6,280 万 800 円（12.5%）、利用者数が 86 万 6,537 人（5.3%）それぞれ増加している。

1 日平均売上高は 4 億 4,544 万 2,960 円で、前年度と比較し 5,171 万 2,466 円（13.1%）増加している。また、1 人当たり購買額は 4,656 円で、前年度と比較し 297 円（6.8%）増加している。

当年度における舟券売上高の増加は、自場開催レースがナイターレース 3 年目を迎え、電話投票の利用者が増加したことが主たる要因である。

## (2) 建設改良事業の執行状況

当年度は、ナイター照明リース、端末機等設置業務及び西スタンド 4 階内部改修工事等を実施し、事業費 13 億 7,678 万 7,620 円を執行している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第 17 条第 2 項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

## (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P136～137を参照)

## 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
ボートレース事業収益C	85,753,300,000	82,447,619,004		△ 3,305,680,996	96.1
営業収益	85,615,293,000	82,374,228,621		△ 3,241,064,379	96.2
営業外収益	118,007,000	73,390,383		△ 44,616,617	62.2
特別利益	20,000,000			△ 20,000,000	0.0
ボートレース事業費用D	82,231,097,520	77,842,339,208	45,063,700	4,343,694,612	94.7
営業費用	81,496,607,520	77,137,900,922	45,063,700	4,313,642,898	94.7
営業外費用	704,490,000	704,438,286		51,714	100.0
特別損失	20,000,000			20,000,000	0.0
予備費	10,000,000			10,000,000	0.0
差引(C-D)	3,522,202,480	4,605,279,796			

ボートレース事業収益は、予算額 857 億 5,330 万円に対し、決算額 824 億 4,761 万 9,004 円で、執行率は 96.1%となり、ボートレース事業費用は、予算額 822 億 3,109 万 7,520 円に対し、決算額 778 億 4,233 万 9,208 円で、執行率は 94.7%となっている。この結果、予算額においては 35 億 2,220 万 2,480 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 46 億 527 万 9,796 円の黒字となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染防止対策として、本市だけでなく全国の外向発売所及び場外発売場が閉館したことにより、場間場外の舟券収益が減少した以上に、営業費用の開催費において、払戻金、委託料、負担金及び返還金の支出が見込みを下回ったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P136～137を参照)

## 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入C	1,840,000,000	1,000,000,000		△ 840,000,000	54.3
基金取崩収入	1,840,000,000	1,000,000,000		△ 840,000,000	54.3
資本的支出D	2,417,033,760	1,396,375,944	516,352,400	504,305,416	57.8
建設改良費	2,277,033,760	1,376,787,620	516,352,400	383,893,740	60.5
投 資	140,000,000	19,588,324		120,411,676	14.0
差引(C-D)	△ 577,033,760	△ 396,375,944			

資本的収入は、予算額 18 億 4,000 万円に対し、決算額が 10 億円で、執行率は 54.3% となっている。これは主に、資本的支出が見込みを下回ったことにより、ポートレース事業基金の取り崩しが見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 24 億 1,703 万 3,760 円に対し、決算額 13 億 9,637 万 5,944 円で、執行率は 57.8% となっている。また、建設改良費において、水門側護岸整備業務等により、事業費 5 億 1,635 万 2,400 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 3 億 8,389 万 3,740 円の不用額が生じているが、これは主に、委託費において、大型ビジョン整備 1 億 5,000 万円、有料席プロジェクションマッピング実施業務 5,000 万円の不執行によるものである。なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 9,637 万 5,944 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

### (3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は以下のとおりであるが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執行額
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費	401,037,000	317,529,271
	交際費	1,200,000	199,118

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 20 億円で、当年度の執行はなかった。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3.P138～139を参照)

#### 経営状況表

(単位：円)

区分		令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A	82,444,183,922	73,978,593,954	8,465,589,968	111.4
営業収益	B	82,371,259,459	73,916,235,706	8,455,023,753	111.4
営業外収益	C	72,924,463	62,358,248	10,566,215	116.9
特別利益	D				—
総費用	E	77,838,904,126	70,793,825,551	7,045,078,575	110.0
営業費用	F	76,466,690,490	68,530,426,006	7,936,264,484	111.6
営業外費用	G	1,372,213,636	2,263,399,545	△ 891,185,909	60.6
特別損失	H				—
営業損益 (B-F)		5,904,568,969	5,385,809,700	518,759,269	109.6
営業外損益 (C-G)		△ 1,299,289,173	△ 2,201,041,297	901,752,124	59.0
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	4,605,279,796	3,184,768,403	1,420,511,393	144.6
特別損益 (D-H)	J				—
当年度純利益 (I+J)	K	4,605,279,796	3,184,768,403	1,420,511,393	144.6
前年度未処分利益剰余金	L	8,277,453,420	3,581,504,111	4,695,949,309	231.1
前年度未処分利益剰余金処分類	M	2,000,000,000	3,581,504,111	△ 1,581,504,111	55.8
その他未処分利益剰余金変動額	N		5,092,685,017	△ 5,092,685,017	皆減
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)		10,882,733,216	8,277,453,420	2,605,279,796	131.5
収益比率	総収支比率 (A/E)	105.9%	104.5%	1.4P	—
	営業収支比率 (B/F)	107.7%	107.9%	△ 0.2P	—
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)	105.9%	104.5%	1.4P	—

当年度の総収益は 824 億 4,418 万 3,922 円、総費用は 778 億 3,890 万 4,126 円で、前年度と比較し、総収益が 84 億 6,558 万 9,968 円 (11.4%)、総費用が 70 億 4,507 万 8,575 円 (10.0%) それぞれ増加している。

この結果、当年度の純損益は 46 億 527 万 9,796 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 14 億 2,051 万 1,393 円 (44.6%) 増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 105.9%、営業収支比率は 107.7%、経常収支比率は 105.9%となっている。

#### (2) 営業損益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

営 業 収 益 内 訳

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
舟券収益	80,341,058,900	71,733,414,200	8,607,644,700	112.0
本場発売金	55,497,214,300	44,604,011,800	10,893,202,500	124.4
本場内	1,099,077,900	1,200,278,000	△ 101,200,100	91.6
外向発売所	504,669,500	615,735,800	△ 111,066,300	82.0
小規模場外発売場	216,791,400	271,285,500	△ 54,494,100	79.9
電話投票	53,676,675,500	42,516,712,500	11,159,963,000	126.2
場外発売金	24,443,712,300	26,680,776,500	△ 2,237,064,200	91.6
専用場外発売金	400,132,300	448,625,900	△ 48,493,600	89.2
受託収益	1,722,138,253	1,885,138,336	△ 163,000,083	91.4
受託料	1,715,665,937	1,878,099,738	△ 162,433,801	91.4
入場料	6,472,316	7,038,598	△ 566,282	92.0
その他営業収益	308,062,306	297,683,170	10,379,136	103.5
入場料	27,159,382	15,948,144	11,211,238	170.3
端数切捨金収入	213,891,800	190,467,220	23,424,580	112.3
事故収入	100	1,220	△ 1,120	8.2
時効収入	66,902,060	89,942,860	△ 23,040,800	74.4
雑収益	108,964	1,323,726	△ 1,214,762	8.2
合 計	82,371,259,459	73,916,235,706	8,455,023,753	111.4

注1 舟券収益には、自場開催レースを発売したものを計上している。

2 本場発売金のうち本場内には、自場開催レースをボートレース下関内で発売したものを計上している。

3 本場発売金のうち外向発売所には、自場開催レースを外向発売所「ふく～る下関」で発売したものを計上している。

4 本場発売金のうち小規模場外発売場には、自場開催レースを小規模場外発売場「オラレ下関」で発売したものを計上している。

5 本場発売金のうち電話投票には、自場開催レースを電話投票、インターネット投票で発売したものを計上している。

6 場外発売金には、自場開催レースを他場等で発売したものを計上している。

7 専用場外発売金には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」で発売したものを計上している。

8 受託収益には、他場開催レースを発売したことによる受託料等を計上している。

当年度の営業収益は 823 億 7,125 万 9,459 円で、前年度と比較し 84 億 5,502 万 3,753 円（11.4%）増加している。

営業収益の主なものは、舟券収益 803 億 4,105 万 8,900 円、受託収益 17 億 2,213 万 8,253 円で、前年度と比較し、舟券収益が 86 億 764 万 4,700 円（12.0%）増加し、受託収益が 1 億 6,300 万 83 円（△ 8.6%）減少している。舟券収益は、自場開催の発売金額を計上したもので、その内訳は、本場発売金 554 億 9,721 万 4,300 円、場外発売金 244 億 4,371 万 2,300 円、専用場外発売金 4 億 13 万 2,300 円で、前年度と比較し、本場発売金が 108 億 9,320 万 2,500 円（24.4%）増加し、場外発売金が 22 億 3,706 万 4,200 円（△ 8.4%）、専用場外発売金が 4,849 万 3,600 円（△ 10.8%）それぞれ減少している。本場発売金の内訳は、本場内 10 億 9,907 万 7,900 円、外向発売所 5 億 466 万 9,500 円、小規模場外発売場 2 億 1,679 万 1,400 円、電話投票 536 億 7,667 万 5,500 円で、前年度と比較し、本場内が 1 億 120 万 100 円（△ 8.4%）、外向発売所が 1 億 1,106 万 6,300 円（△ 18.0%）、小規模場外発売場が 5,449 万 4,100 円（△ 20.1%）それぞれ減少した一方で、電話投票

が 111 億 5,996 万 3,000 円 ( 26.2%) 増加している。受託収益は、他場で開催されたレースについて発売した金額に対する受託料等を計上したもので、その内訳は、受託料 17 億 1,566 万 5,937 円、入場料 647 万 2,316 円で、前年度と比較し、受託料が 1 億 6,243 万 3,801 円 (△ 8.6%)、入場料が 56 万 6,282 円 (△ 8.0%) それぞれ減少している。

一方、営業費用は 764 億 6,669 万 490 円で、前年度と比較し 79 億 3,626 万 4,484 円 ( 11.6%) 増加している。営業費用の主なものは、開催費 742 億 7,651 万 32 円で、前年度と比較し 79 億 415 万 2,653 円 ( 11.9%) 増加している。開催費の主なものは、払戻金、返還金 600 億 9,892 万 1,530 円、負担金、補助及び交付金 58 億 377 万 8,913 円、委託料 49 億 1,633 万 9,059 円となっている。これらには法令等の規定により定められた支出が大部分を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 59 億 456 万 8,969 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 5 億 1,875 万 9,269 円 ( 9.6%) 増加している。

### (3) 営業外損益

営業外収益は 7,292 万 4,463 円で、前年度と比較し 1,056 万 6,215 円 ( 16.9%) 増加している。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 3,604 万 7,234 円、受取利息及び配当金 1,963 万 4,353 円、雑収益 1,724 万 2,876 円で、雑収益の主なものは、自動販売機の実費弁償金等及び競走会分担金である。

一方、営業外費用は 13 億 7,221 万 3,636 円で、前年度と比較し 8 億 9,118 万 5,909 円 (△ 39.4%) 減少している。営業外費用の主なものは、一般会計への繰出金 7 億円及び雑支出 6 億 6,972 万 3,950 円である。雑支出は、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、消費税額計算において控除できなかった控除対象外消費税額である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 12 億 9,928 万 9,173 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 9 億 175 万 2,124 円 (△ 41.0%) 減少している。

### (4) 特別損益

特別利益及び特別損失は、ともに皆減となっており、特別損益は発生していない。

### (5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 82 億 7,745 万 3,420 円は、令和元年第 3 回定例会において議決を得て、建設改良積立金の積立てとして 20 億円処分している。また、当年度の総収益は 824 億 4,418 万 3,922 円、総費用は 778 億 3,890 万 4,126 円となっており、差引き 46 億 527 万 9,796 円の純利益と前年度繰越利益剰余金 62 億 7,745 万 3,420 円に加えた 108 億 8,273 万 3,216 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

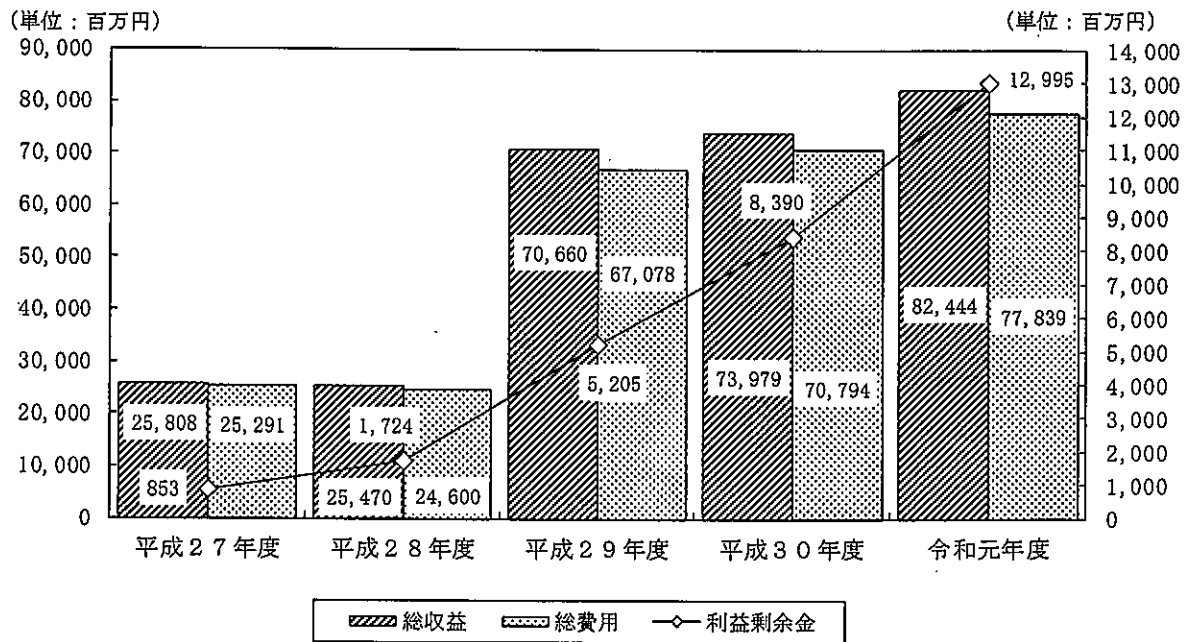
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A/B (%)
建設改良積立金	2,112,523,853	112,523,853	2,000,000,000	1877.4
当年度未処分利益剰余金	10,882,733,216	8,277,453,420	2,605,279,796	131.5
利益剰余金合計	12,995,257,069	8,389,977,273	4,605,279,796	154.9

総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 一般会計への繰出金の状況

ボートレース事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
700,000	1,750,000	770,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000

ボートレース事業の一般会計への繰出しについては、平成19～23年度の5年間については繰出しが行われなかったものの、昭和29年10月の開設以来、平成28年度までに総額639億8,979万円を繰り出し、ナイターレース移行後の平成29年度は7億7,000万円、平成30年度は17億5,000万円、令和元年度は7億円を一般会計へ繰り出し、市政に大きく貢献している。



#### 4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P140~141を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	17,213,324,483	17,407,330,979	△ 194,006,496	98.9
有 形 固 定 資 産	9,947,281,592	9,160,876,412	786,405,180	108.6
土 地	1,600,464,302	1,600,464,302	0	100.0
建 物	3,263,131,828	3,088,156,269	174,975,559	105.7
建 物 附 属 設 備	305,243,251	168,460,885	136,782,366	181.2
構 築 物	345,489,852	344,153,463	1,336,389	100.4
機 械 及 び 装 置	1,027,743,582	991,629,821	36,113,761	103.6
船 舶	6,217,721	7,640,903	△ 1,423,182	81.4
器 具 及 び 備 品	522,279,558	217,234,512	305,045,046	240.4
リ ー ス 資 産	2,589,901,498	2,724,636,257	△ 134,734,759	95.1
建 設 仮 勘 定	286,810,000	18,500,000	268,310,000	1550.3
投 資	7,266,042,891	8,246,454,567	△ 980,411,676	88.1
出 資 金	22,000,000	22,000,000	0	100.0
基 金	7,244,042,891	8,224,454,567	△ 980,411,676	88.1
流 動 資 産	9,175,514,150	3,905,224,739	5,270,289,411	235.0
現 金 預 金	8,593,907,961	3,803,314,935	4,790,593,026	226.0
未 収 金	580,389,660	80,634,668	499,754,992	719.8
前 払 金		15,120,000	△ 15,120,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	1,216,529	6,155,136	△ 4,938,607	19.8
資 産 合 計	26,388,838,633	21,312,555,718	5,076,282,915	123.8
固 定 負 債	2,241,515,572	2,446,185,055	△ 204,669,483	91.6
長 期 リ ー ス 債 務	2,200,063,753	2,398,872,164	△ 198,808,411	91.7
引 当 金	41,451,819	47,312,891	△ 5,861,072	87.6
流 動 負 債	2,180,984,261	1,528,518,975	652,465,286	142.7
短 期 リ ー ス 債 務	198,808,411	198,609,710	198,701	100.1
未 払 金	1,944,047,066	1,205,313,476	738,733,590	161.3
引 当 金	14,731,288	13,948,736	782,552	105.6
そ の 他 流 動 負 債	23,397,496	110,647,053	△ 87,249,557	21.1
繰 延 収 益	299,130,209	275,922,893	23,207,316	108.4
負 債 合 計	4,721,630,042	4,250,626,923	471,003,119	111.1
資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
自 己 資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
剰 余 金	12,995,257,069	8,389,977,273	4,605,279,796	154.9
利 益 剰 余 金	12,995,257,069	8,389,977,273	4,605,279,796	154.9
建 設 改 良 積 立 金	2,112,523,853	112,523,853	2,000,000,000	1877.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,882,733,216	8,277,453,420	2,605,279,796	131.5
資 本 合 計	21,667,208,591	17,061,928,795	4,605,279,796	127.0
負 債 ・ 資 本 合 計	26,388,838,633	21,312,555,718	5,076,282,915	123.8

## (1) 資 産

当年度末における資産総額は 263 億 8,883 万 8,633 円で、前年度末と比較し 50 億 7,628 万 2,915 円 ( 23.8%) 増加している。資産の内訳は、固定資産 172 億 1,332 万 4,483 円、流動資産 91 億 7,551 万 4,150 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 99 億 4,728 万 1,592 円で、主なものは、建物 32 億 6,313 万 1,828 円、リース資産 25 億 8,990 万 1,498 円、土地 16 億 46 万 4,302 円である。また、投資は 72 億 6,604 万 2,891 円で、主なものは、ポートルース事業基金 72 億 4,404 万 2,891 円である。

固定資産は、前年度末と比較し 1 億 9,400 万 6,496 円 (△ 1.1%) 減少しているが、これは主に、基金が 9 億 8,041 万 1,676 円 (△ 11.9%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金預金 85 億 9,390 万 7,961 円である。前年度末と比較し 52 億 7,028 万 9,411 円 ( 135.0%) 増加しているが、これは主に、現金預金が 47 億 9,059 万 3,026 円 ( 126.0%) 増加したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末における負債総額は 47 億 2,163 万 42 円で、前年度末と比較し 4 億 7,100 万 3,119 円 ( 11.1%) 増加している。負債の内訳は、固定負債 22 億 4,151 万 5,572 円、流動負債 21 億 8,098 万 4,261 円、繰延収益 2 億 9,913 万 209 円である。

固定負債の主なものは、長期リース債務 22 億 6 万 3,753 円である。固定負債は、前年度と比較し 2 億 466 万 9,483 円 (△ 8.4%) 減少しているが、これは主に、長期リース債務が 1 億 9,880 万 8,411 円 (△ 8.3%) 減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、未払金 19 億 4,404 万 7,066 円、短期リース債務 1 億 9,880 万 8,411 円である。流動負債は、前年度と比較し 6 億 5,246 万 5,286 円 ( 42.7%) 増加しているが、これは主に、未払金が 7 億 3,873 万 3,590 円 ( 61.3%) 増加したことによるものである。

次に、繰延収益は全額が長期前受金であり、前年度と比較し 2,320 万 7,316 円 ( 8.4%) 増加しているが、これは、長期前受金が 5,925 万 4,550 円増加したものの、長期前受金の収益化により 3,604 万 7,234 円減少したことによるものである。

## (3) 資 本

当年度末における資本総額は 216 億 6,720 万 8,591 円で、前年度末と比較し 46 億 527 万 9,796 円 ( 27.0%) 増加している。資本の内訳は、資本金 86 億 7,195 万 1,522 円、剰余金 129 億 9,525 万 7,069 円である。

資本金は、全額が自己資本金で、前年度末と比較し、増減はない。

次に、剰余金は、全額が利益剰余金で、前年度末と比較し、当年度純利益の発生により 46 億 527 万 9,796 円 ( 54.9%) 増加している。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 21 億

1,252万3,853円、当年度未処分利益剰余金 108億8,273万3,216円である。

#### (4) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5. P142~143を参照)

#### 主要な財務比率の状況

区 分	算 式	(単位：%)				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	83.2	81.4	77.4	73.5	93.7
固定長期適合率 (望ましい比率) 〔100%以下〕	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	71.1	88.0	62.4	80.8	85.2
流動比率 (理想比率) 〔200%以上〕	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	420.7	255.5	519.0	354.3	333.2
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	420.6	254.1	518.6	353.8	332.3

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 83.2%で、前年度と比較し 1.8 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 71.1%で、前年度と比較し 16.9 ポイント低下している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 420.7%で、前年度と比較し 165.2 ポイント上昇している。

当座の支払能力を示す当座比率は 420.6%で、前年度と比較し 166.5 ポイント上昇している。

## 5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	4,605,279,796	3,184,768,403	1,420,511,393
減価償却費	451,027,280	445,896,323	5,130,957
資産減耗費		27,748	△ 27,748
退職給付引当金の増減額	△ 5,861,072	13,277,532	△ 19,138,604
受取利息及び配当金	△ 19,634,353	△ 15,749,034	△ 3,885,319
支払利息	2,489,686	2,688,219	△ 198,533
賞与引当金の増減額	782,552	2,471,100	△ 1,688,548
長期前受金収益化額	△ 36,047,234	△ 30,060,433	△ 5,986,801
未収金の増減額 (△は増加)	△ 499,754,992	366,263,456	△ 866,018,448
未払金の増減額 (△は減少)	738,733,590	13,433,850	725,299,740
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,938,607	151,144	4,787,463
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 87,249,557	3,942,898	△ 91,192,455
前払金の増減額 (△は増加)	15,120,000	△ 15,120,000	30,240,000
小 計	5,169,824,303	3,971,991,206	1,197,833,097
利息及び配当金の受取額	19,634,353	15,749,034	3,885,319
利息の支払額	△ 2,489,686	△ 2,688,219	198,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,186,968,970	3,985,052,021	1,201,916,949
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,178,177,910	△ 275,451,634	△ 902,726,276
補助金の受入額		8,843,200	△ 8,843,200
基金繰入支出	△ 19,588,324	△ 7,092,685,017	7,073,096,693
基金取崩収入	1,000,000,000		1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,766,234	△ 7,359,293,451	7,161,527,217
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 198,609,710	△ 198,430,508	△ 179,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,609,710	△ 198,430,508	△ 179,202
(4)資金増加額 (又は減少額)	4,790,593,026	△ 3,572,671,938	8,363,264,964
(5)資金期首残高	3,803,314,935	7,375,986,873	△ 3,572,671,938
(6)資金期末残高	8,593,907,961	3,803,314,935	4,790,593,026

業務活動によるキャッシュ・フローは 51 億 8,696 万 8,970 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 1 億 9,776 万 6,234 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△ 1 億 9,860 万 9,710 円となっており、その結果、当年度に資金は 47 億 9,059 万 3,026 円増加し、資金期首残高 38 億 331 万 4,935 円に対し、資金期末残高は 85 億 9,390 万 7,961 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

区 分	過年度分未収金			当年度分 未 収 金 D	翌年度繰越 未 収 金 C+D
	前年度繰越額 A	収入済額 B	未収金 C=A-B		
営業収益	73,526,946	73,526,946	0	573,080,934	573,080,934
舟券収益	63,410,506	63,410,506	0	566,273,574	566,273,574
その他営業収益	10,116,440	10,116,440	0	6,807,360	6,807,360
営業外収益	7,107,722	7,107,722	0	7,308,726	7,308,726
受取利息及び配当金	5,802,452	5,802,452	0	5,802,452	5,802,452
雑収益	1,305,270	1,305,270	0	1,506,274	1,506,274
合 計	80,634,668	80,634,668	0	580,389,660	580,389,660

翌年度繰越未収金は総額 5 億 8,038 万 9,660 円で、その主な内訳は、営業収益 5 億 7,308 万 934 円、営業外収益 730 万 8,726 円である。なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものが計上されている。

## 7 む す び

以上が、当年度の下関市ボートレース事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務の状況をみると、自場開催レースを 179 日行い、舟券売上高は 797 億 3,429 万円、利用者数は 1,712 万 4,830 人であった。当年度は、競走水面護岸の破損や新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、舟券売上高は前年度と比較し 88 億 6,280 万 800 円（12.5%）増加し、過去最高を記録している。また、利用者数は、電話投票の利用が堅調に伸びており、86 万 6,537 人（5.3%）増加している。

次に、経営成績をみると、総収益は 824 億 4,418 万 3,922 円、総費用は 778 億 3,890 万 4,126 円で 46 億 527 万 9,796 円の純利益が生じ、当該利益は、前年度と比較し 14 億 2,051 万 1,393 円（44.6%）増加している。営業収益の主なものは、舟券収益（自場開催レース分）803 億 4,105 万 8,900 円、受託収益（他場開催レース分）17 億 2,213 万 8,253 円で、前年度と比較し、舟券収益が 86 億 764 万 4,700 円（12.0%）増加し、受託収益が 1 億 6,300 万 83 円（△8.6%）減少している。

ボートレース業界全体の売上金額は平成 3 年度の 2 兆 2,137 億円をピークに年々減少し、平成 22 年度には 8,435 億円とピーク時の約 4 割まで減少したが、その後は回復傾向に転じており、当年度は 1 兆 5,434 億円と前年度比で 12.4%増加し、5 年連続で 1 兆円を超えている。本市においても、平成 29 年度からナイターレースへの移行により収益構造が劇的に改善され、毎年売上金額の最高記録を更新し続けている。そうしたなかで、モーヴィ下関の運営を始めとするボートレースパーク化による子育て世代の集客にも努めている。一般会計への繰出しについては、当年度は 7 億円の繰出しを行い、希望の街実現枠事業を始めとする幅広い多くの事業に充てられた。非常に厳しい財政状況の中であって、ボートレース事業は本市の行財政に大きく寄与している。ボートレース事業においては、今後も更なる収益拡大を図るべく、SG レース等の収益額の大きいレースの誘致や経営改善に引き続き努められるとともに、事業の継続性を維持するため老朽化が進行する施設等の改善を計画的かつ戦略的に進められたい。そして、「地域に開かれた市民に親しまれるボートレース場」として、モーターボート競走の魅力を発信し、競走場及び周辺地域の活性化を図りながら、公営競技の最大の目的である市財政への一層の貢献を期待するものである。

## 資 料

別表1	令和元年度	ボートレース下関開催レース実績表	.....	135
別表2	令和元年度	下関市ボートレース事業会計予算決算対照表	.....	136
別表3	令和元年度	下関市ボートレース事業会計比較損益計算書	.....	138
別表4	令和元年度	下関市ボートレース事業会計比較貸借対照表	.....	140
別表5	令和元年度	下関市ボートレース事業会計経営分析表	.....	142





別表 1 令和元年度ボートレース下関開催レース実績表

区分	主催者区分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)	
開催日数	下関	179	180	186	168	155	△1	99.4	
	美祢組合	-	-	-	0	24	-	-	
	計	179	180	186	168	179	△1	99.4	
舟券売上高	本場内	下関	1,806,589	2,061,285	2,351,128	2,306,460	2,467,435	△254,696	87.6
		美祢組合	-	-	-	0	261,232	-	-
	電話投票	下関	53,281,880	42,004,845	38,151,077	11,086,122	9,214,300	11,277,035	126.8
		美祢組合	-	-	-	0	876,391	-	-
	専用場外	下関	397,003	442,270	457,889	361,419	420,884	△45,267	89.8
		美祢組合	-	-	-	0	49,968	-	-
	場間場外	下関	24,248,818	26,363,089	26,589,938	9,403,438	10,229,749	△2,114,271	92.0
		美祢組合	-	-	-	0	83,953	-	-
	合計	下関	79,734,290	70,871,489	67,550,032	23,157,439	22,332,367	8,862,801	112.5
		美祢組合	-	-	-	0	1,271,544	-	-
	計		79,734,290	70,871,489	67,550,032	23,157,439	23,603,912	8,862,801	112.5
	1日平均売上高	本場内	下関	10,093	11,452	12,640	13,729	15,919	△1,359
美祢組合			-	-	-	0	10,885	-	-
電話投票		下関	297,664	233,360	205,113	65,989	59,447	64,304	127.6
		美祢組合	-	-	-	0	36,516	-	-
専用場外		下関	2,218	2,457	2,462	2,151	2,715	△239	90.3
		美祢組合	-	-	-	0	2,082	-	-
場間場外		下関	135,468	146,462	142,957	58,771	73,070	△10,994	92.5
		美祢組合	-	-	-	0	4,938	-	-
合計		下関	445,443	393,730	363,172	137,842	144,080	51,713	113.1
		美祢組合	-	-	-	0	62,981	-	-
全体			445,443	393,730	363,172	137,842	131,865	51,713	113.1
利用者数		本場内	下関	399,583	435,604	451,940	586,299	568,127	△36,021
	美祢組合		-	-	-	0	74,909	-	-
	電話投票	下関	8,714,554	7,178,838	6,303,267	2,382,460	2,010,617	1,535,716	121.4
		美祢組合	-	-	-	0	223,666	-	-
	専用場外	下関	48,124	52,462	54,903	66,979	65,401	△4,338	91.7
		美祢組合	-	-	-	0	9,110	-	-
	場間場外	下関	7,962,569	8,591,389	8,221,802	3,421,967	3,187,965	△628,820	92.7
		美祢組合	-	-	-	0	56,413	-	-
	合計	下関	17,124,830	16,258,293	15,031,912	6,457,705	5,832,110	866,537	105.3
		美祢組合	-	-	-	0	364,098	-	-
	計		17,124,830	16,258,293	15,031,912	6,457,705	6,196,208	866,537	105.3
	1日平均利用者数	本場内	下関	2,232	2,420	2,430	3,490	3,665	△188
美祢組合			-	-	-	0	3,121	-	-
電話投票		下関	48,685	39,882	33,889	14,181	12,972	8,803	122.1
		美祢組合	-	-	-	0	9,319	-	-
専用場外		下関	269	291	295	399	422	△22	92.4
		美祢組合	-	-	-	0	380	-	-
場間場外		下関	44,484	47,730	44,203	21,387	22,771	△3,246	93.2
		美祢組合	-	-	-	0	3,318	-	-
合計		下関	95,669	90,324	80,817	38,439	37,627	5,345	105.9
		美祢組合	-	-	-	0	15,171	-	-
全体			95,669	90,324	80,817	38,439	34,616	5,345	105.9
1人当たり購買額		本場内	下関	4,521	4,732	5,202	3,934	4,343	△211
	美祢組合		-	-	-	0	3,487	-	-
	電話投票	下関	6,114	5,851	6,053	4,653	4,583	263	104.5
		美祢組合	-	-	-	0	3,918	-	-
	専用場外	下関	8,250	8,430	8,340	5,396	6,435	△180	97.9
		美祢組合	-	-	-	0	5,485	-	-
	場間場外	下関	3,045	3,069	3,234	2,748	3,209	△24	99.2
		美祢組合	-	-	-	0	1,488	-	-
	合計	下関	4,656	4,359	4,494	3,586	3,829	297	106.8
		美祢組合	-	-	-	0	3,492	-	-
	全体		4,656	4,359	4,494	3,586	3,809	297	106.8

注1 美祢組合とは、美祢市萩市競艇組合をいう。

2 本場内には、平成24年10月オープンの外向発売所「ふく〜下関」における自場開催レース分及び平成26年8月オープンの小規模場外発売場「オラレ下関」における自場開催レース分も含む。

3 電話投票には、インターネット投票を含む。

4 専用場外には、平成23年10月オープンの専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。

5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

6 1日平均売上高及び1日平均利用者数において、専用場外（ミニボートピア山口あじす）分及び場間場外分は開催日数が異なるため、合計と各項目の総和は一致しない。

## (収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項 目			
	ボートレース事業収益	85,753,300,000	82,447,619,004	96.1
	営業収益	85,615,293,000	82,374,228,621	96.2
	舟券収益	83,744,000,000	80,341,058,900	95.9
	受託収益	1,694,834,000	1,722,714,437	101.6
	その他営業収益	176,459,000	310,455,284	175.9
	営業外収益	118,007,000	73,390,383	62.2
	受取利息及び配当金	40,020,000	19,634,353	49.1
	長期前受金戻入	57,092,000	36,047,234	63.1
	雑収益	20,895,000	17,708,796	84.8
	特別利益	20,000,000		0.0
	過年度損益修正益	10,000,000		0.0
	その他特別利益	10,000,000		0.0
	ボートレース事業費用	82,231,097,520	77,842,339,208	94.7
	営業費用	81,496,607,520	77,137,900,922	94.7
	総係費	838,592,281	618,504,779	73.8
	開催費	78,791,863,271	74,853,132,654	95.0
	専用場外発売場開催費	434,853,699	389,848,452	89.7
	受託事業費	420,860,063	342,498,768	81.4
	専用場外発売場受託事業費	508,941,206	482,888,989	94.9
	減価償却費	481,497,000	451,027,280	93.7
	資産減耗費	20,000,000		0.0
	営業外費用	704,490,000	704,438,286	100.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,490,000	2,489,686	100.0
	繰出金	700,000,000	700,000,000	100.0
	消費税及び地方消費税	2,000,000	1,948,600	97.4
	特別損失	20,000,000		0.0
	過年度損益修正損	10,000,000		0.0
	その他特別損失	10,000,000		0.0
	予備費	10,000,000		0.0
	予備費	10,000,000		0.0

会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
		資 本 的 収 入	1,840,000,000	1,000,000,000	54.3
		基 金 取 崩 収 入	1,840,000,000	1,000,000,000	54.3
		基 金 取 崩 収 入	1,840,000,000	1,000,000,000	54.3
		資 本 的 支 出	2,417,033,760	1,396,375,944	57.8
		建 設 改 良 費	2,277,033,760	1,376,787,620	60.5
		施 設 整 備 改 良 費	2,013,167,760	1,160,421,470	57.6
		固 定 資 産 取 得 費	263,866,000	216,366,150	82.0
		投 資	140,000,000	19,588,324	14.0
		基 金 繰 入 支 出	40,000,000	19,588,324	49.0
		そ の 他 投 資	100,000,000		0.0

## 別表 3

## 令和元年度 下関市オートレース事業

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	76,466,690,490	98.2	68,530,426,006	96.8	7,936,264,484	111.6
総 係 費	591,935,378	0.8	451,433,878	0.6	140,501,500	131.1
開 催 費	74,276,510,032	95.4	66,372,357,379	93.8	7,904,152,653	111.9
専用場外発売場開催費	385,352,325	0.5	426,404,126	0.6	△ 41,051,801	90.4
受託事業費	315,694,450	0.4	340,952,141	0.5	△ 25,257,691	92.6
専用場外発売場受託事業費	446,171,025	0.6	493,354,411	0.7	△ 47,183,386	90.4
減価償却費	451,027,280	0.6	445,896,323	0.6	5,130,957	101.2
資産減耗費		0.0	27,748	0.0	△ 27,748	0.0
営業外費用	1,372,213,636	1.8	2,263,399,545	3.2	△ 891,185,909	60.6
支払利息及び企業債取扱諸費	2,489,686	0.0	2,688,219	0.0	△ 198,533	92.6
繰 出 金	700,000,000	0.9	1,750,000,000	2.5	△ 1,050,000,000	40.0
雑 支 出	669,723,950	0.9	510,711,326	0.7	159,012,624	131.1
特 別 損 失		0.0		0.0	0	-
過年度損益修正損		0.0		0.0	0	-
小 計	77,838,904,126	100.0	70,793,825,551	100.0	7,045,078,575	110.0
当 年 度 純 利 益	4,605,279,796		3,184,768,403		1,420,511,393	144.6
合 計	82,444,183,922		73,978,593,954		8,465,589,968	111.4

会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	82,371,259,459	99.9	73,916,235,706	99.9	8,455,023,753	111.4
舟 券 収 益	80,341,058,900	97.4	71,733,414,200	97.0	8,607,644,700	112.0
受 託 収 益	1,722,138,253	2.1	1,885,138,336	2.5	△ 163,000,083	91.4
そ の 他 営 業 収 益	308,062,306	0.4	297,683,170	0.4	10,379,136	103.5
営 業 外 収 益	72,924,463	0.1	62,358,248	0.1	10,566,215	116.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,634,353	0.0	15,749,034	0.0	3,885,319	124.7
長 期 前 受 金 戻 入	36,047,234	0.0	30,060,433	0.0	5,986,801	119.9
雑 収 益	17,242,876	0.0	16,548,781	0.0	694,095	104.2
特 別 利 益		0.0		0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益		0.0		0.0	0	—
小 計	82,444,183,922	100.0	73,978,593,954	100.0	8,465,589,968	111.4
合 計	82,444,183,922		73,978,593,954		8,465,589,968	111.4

別表4

## 令和元年度 下関市ボートレース事業

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	26,388,838,633	100.0	21,312,555,718	100.0	5,076,282,915	123.8
固 定 資 産	17,213,324,483	65.2	17,407,330,979	81.7	△ 194,006,496	98.9
有 形 固 定 資 産	9,947,281,592	37.7	9,160,876,412	43.0	786,405,180	108.6
土 地	1,600,464,302	6.1	1,600,464,302	7.5	0	100.0
建 物	3,263,131,828	12.4	3,088,156,269	14.5	174,975,559	105.7
建 物 附 属 設 備	305,243,251	1.2	168,460,885	0.8	136,782,366	181.2
構 築 物	345,489,852	1.3	344,153,463	1.6	1,336,389	100.4
機 械 及 び 装 置	1,027,743,582	3.9	991,629,821	4.7	36,113,761	103.6
船 舶	6,217,721	0.0	7,640,903	0.0	△ 1,423,182	81.4
器 具 及 び 備 品	522,279,558	2.0	217,234,512	1.0	305,045,046	240.4
リ ー ス 資 産	2,589,901,498	9.8	2,724,636,257	12.8	△ 134,734,759	95.1
建 設 仮 勘 定	286,810,000	1.1	18,500,000	0.1	268,310,000	1550.3
投 資	7,266,042,891	27.5	8,246,454,567	38.7	△ 980,411,676	88.1
出 資 金	22,000,000	0.1	22,000,000	0.1	0	100.0
基 金	7,244,042,891	27.5	8,224,454,567	38.6	△ 980,411,676	88.1
流 動 資 産	9,175,514,150	34.8	3,905,224,739	18.3	5,270,289,411	235.0
現 金 預 金	8,593,907,961	32.6	3,803,314,935	17.8	4,790,593,026	226.0
未 収 金	580,389,660	2.2	80,634,668	0.4	499,754,992	719.8
前 払 金		0.0	15,120,000	0.1	△ 15,120,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	1,216,529	0.0	6,155,136	0.0	△ 4,938,607	19.8
合 計	26,388,838,633	100.0	21,312,555,718	100.0	5,076,282,915	123.8

会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D(%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	4,721,630,042	17.9	4,250,626,923	19.9	471,003,119	111.1
固 定 負 債	2,241,515,572	8.5	2,446,185,055	11.5	△ 204,669,483	91.6
長期リース債務	2,200,063,753	8.3	2,398,872,164	11.3	△ 198,808,411	91.7
引 当 金	41,451,819	0.2	47,312,891	0.2	△ 5,861,072	87.6
退職給付引当金	41,451,819	0.2	47,312,891	0.2	△ 5,861,072	87.6
流 動 負 債	2,180,984,261	8.3	1,528,518,975	7.2	652,465,286	142.7
短期リース債務	198,808,411	0.8	198,609,710	0.9	198,701	100.1
未 払 金	1,944,047,066	7.4	1,205,313,476	5.7	738,733,590	161.3
引 当 金	14,731,288	0.1	13,948,736	0.1	782,552	105.6
賞与引当金	14,731,288	0.1	13,948,736	0.1	782,552	105.6
その他流動負債	23,397,496	0.1	110,647,053	0.5	△ 87,249,557	21.1
繰 延 収 益	299,130,209	1.1	275,922,893	1.3	23,207,316	108.4
長 期 前 受 金	454,573,365	1.7	395,318,815	1.9	59,254,550	115.0
収益化累計額	△ 155,443,156	△ 0.6	△ 119,395,922	△ 0.6	△ 36,047,234	130.2
資 本	21,667,208,591	82.1	17,061,928,795	80.1	4,605,279,796	127.0
資 本 金	8,671,951,522	32.9	8,671,951,522	40.7	0	100.0
剰 余 金	12,995,257,069	49.2	8,389,977,273	39.4	4,605,279,796	154.9
利 益 剰 余 金	12,995,257,069	49.2	8,389,977,273	39.4	4,605,279,796	154.9
建設改良積立金	2,112,523,853	8.0	112,523,853	0.5	2,000,000,000	1877.4
当年度未処分 利益剰余金	10,882,733,216	41.2	8,277,453,420	38.8	2,605,279,796	131.5
合 計	26,388,838,633	100.0	21,312,555,718	100.0	5,076,282,915	123.8

分析項目	区 分	令 和 元 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	17,213,324,483	65.2
			26,388,838,633	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2,241,515,572	8.5
		26,388,838,633		
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	21,966,338,800	83.2
			26,388,838,633	
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	17,213,324,483	78.4
			21,966,338,800	
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	17,213,324,483	71.1
			24,207,854,372	
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	9,175,514,150	420.7	
		2,180,984,261		
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	9,174,297,621	420.6	
		2,180,984,261		
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	82,444,183,922	105.9
			77,838,904,126	
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	82,371,259,459	107.7
		76,466,690,490		
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	82,444,183,922	105.9	
		77,838,904,126		

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用



会計経営分析表

(単位：円)

平成 30年度 比率(%)	平成 29年度 比率(%)	平成 28年度 比率(%)	平成 27年度 比率(%)	説 明
81.7	57.3	75.1	80.2	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
11.5	14.4	19.4	0.3	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
81.4	77.4	73.5	93.7	
100.4	74.0	102.2	85.5	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
88.0	62.4	80.8	85.2	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
255.5	519.0	354.3	333.2	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
254.1	518.6	353.8	332.3	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
104.5	105.3	103.5	102.0	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。
107.9	107.0	103.9	102.9	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
104.5	105.3	103.0	102.0	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

